

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第76期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 成瀬 正 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 成瀬 正 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	71,293	68,604	76,352	76,400	77,442
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,806	2,510	4,202	3,939	3,623
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,711	1,543	1,988	2,579	1,871
包括利益 (百万円)	6,540	1,064	1,941	4,497	1,934
純資産 (百万円)	58,345	59,004	60,585	64,709	66,261
総資産 (百万円)	109,335	108,709	119,213	140,487	182,492
1株当たり純資産額 (円)	9,080.85	9,126.98	9,318.54	9,937.99	10,160.68
1株当たり当期純利益 (円)	451.95	257.30	331.46	429.99	311.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	50.4	46.9	42.4	33.4
自己資本利益率 (%)	5.2	2.8	3.6	4.5	3.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,023	3,982	2,880	5,190	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,759	10,269	19,424	19,875	39,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,060	3,917	6,740	15,261	38,129
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,548	16,761	6,830	7,680	7,439
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,267 (907)	3,135 (831)	3,698 (819)	3,741 (775)	3,951 (847)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	6,371	4,786	3,826	3,830	3,872
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	2,619	4,322	1,670	1,695	1,516
当期純利益 (百万円)	1,591	1,924	116	375	261
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	49,550	50,613	50,094	50,954	50,958
総資産 (百万円)	88,937	86,953	94,089	114,204	154,362
1株当たり純資産額 (円)	8,258.39	8,435.57	8,349.04	8,492.35	8,493.02
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	60 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	265.20	320.79	19.44	62.63	43.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	58.2	53.3	44.6	33.0
自己資本利益率 (%)	3.2	3.8	0.2	0.7	0.5
配当性向 (%)	18.85	15.59	257.18	79.83	137.46
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	41 (1)	38 (0)	36 (0)	34 (0)	36 (0)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第76期の1株当たり配当額60円には、記念配当10円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価につきましては、非上場のため該当事項はありません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1958年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
1962年 5月	ホテルオークラ開業。
1966年 3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
1970年12月	資本金30億円に増資。
1971年 9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
1973年 7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
1973年12月	ホテルオークラ別館開業。
1977年 4月	ホテル鹿島の森開業。
1979年 3月	ホテル新羅開業。
1987年 1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
1989年 6月	ホテルオークラ神戸開業。
1990年 3月	ガーデンホテル上海開業。
1994年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
1997年 2月	オークラ アカデミアパーク ホテル(現・連結子会社)開業。
1998年11月	フォレスト・イン昭和館開業。
1999年 3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
2001年 4月	オークラフロンティアホテルつくば名称変更、技術援助契約開始。
2001年 7月	ホテルオークラフーズファクトリー開業。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
2001年12月	オークラ千葉ホテル開業。
2002年 2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
2002年 2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
2002年 4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
2002年 4月	ホテルオークラ東京ベイ名称変更、運営受託開始。
2003年 2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
2003年 6月	ホテルオークラ札幌(現・連結子会社)開業。
2007年 3月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)事業譲受。
2007年 3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

2008年 6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
2009年 6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
2010年 9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
2011年 5月	ホテルオークラマカオ開業。
2012年 4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
2012年 5月	オークラプレステージバンコク開業。
2012年 8月	オークラプレステージ台北開業。
2013年 7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社7社で構成されており、ホテル及び料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、連結子会社である株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ札幌、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの7社と、関連会社である株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテルの2社がホテル事業を営んでおります。

また、関連会社である株式会社アオイ・インベストメント札幌が、ホテル資産保有会社として不動産業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社がホテル事業を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントが、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内45ホテル、海外25ホテル、計70ホテルを展開しております(2019年4月1日現在)。直営ホテルは、国内において株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪、エアポート運営企画株式会社、株式会社オークラニッコーホテルマネジメント金沢の4社を、海外においてHOTEL NIKKO(U.S.A.), INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC.他1社を営業しております。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に18ヶ所を営業、また経営受託の事業所を7ヶ所運営しており、合わせて25ヶ所営んでおります。

また、関連会社の株式会社コンチネンタルフーズが名古屋及びその周辺でレストラン4ヶ所営んでおります。

その他

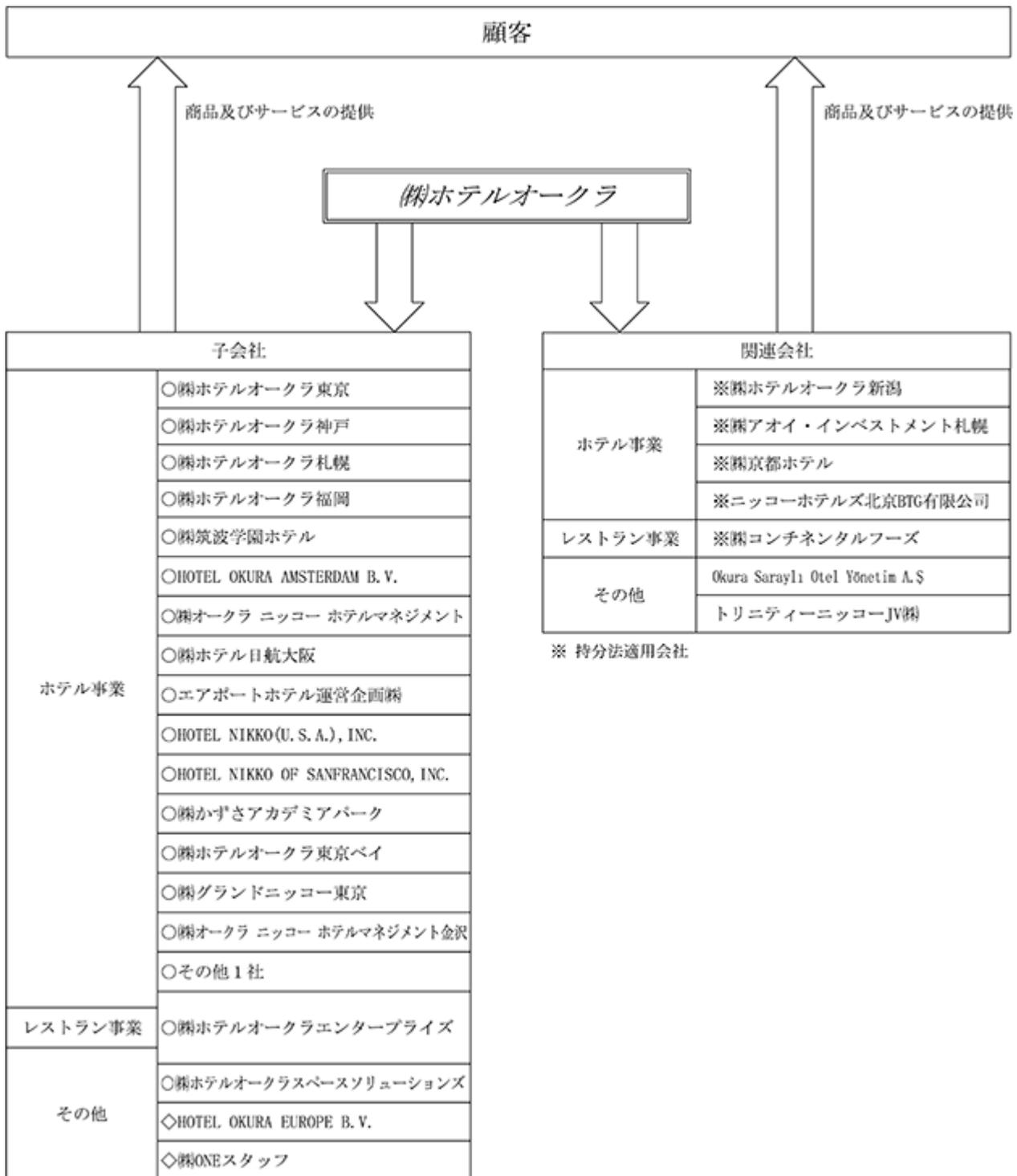
(1) 食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

(2) その他

連結子会社である株式会社ホテルオークラスペースソリューションズが、内装・設計に関するコンサルティング業を営んでおります。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



※ 持分法適用会社

- 連結子会社
- ◇ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルオークラ東京 (注) 6	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ エンタープライズ (注) 6	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ札幌	札幌市中央区	100	ホテル事業	100.0	貸付金あり
㈱ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	84.6	役員の兼任 貸付金あり
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の兼任
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,194	ホテル事業	86.2	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都品川区	4,272	ホテル事業	80.01	役員の兼任
㈱ホテル日航大阪 (注) 3	大阪市中央区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
エアポートホテル運営企画㈱ (注) 3	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. (注) 3	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. (注) 3	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	100.0 (100.0)	
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都品川区	50	その他	70.0	業務委託及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	907	ホテル事業	55.7	役員の兼任
㈱グランドニッコー東京 (注) 4・6	東京都港区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテルマ ネジメント金沢(注) 3	石川県金沢市	10	ホテル事業	100.0 (100.0)	
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
㈱ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	810	ホテル事業	33.8	役員の兼任
㈱アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	36.5	ホテルオークラ札幌の資産管理
㈱京都ホテル (注) 5	京都市中京区	1,268	ホテル事業	29.7	役員の兼任
㈱コンチネンタルフーズ	名古屋市東区	260	レストラン事業	28.8	役員の兼任
ニッコーホテルズ北京BTG 有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 10,000	ホテル事業	40.0 (40.0)	

(注) 1 印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。

3 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております。

4 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび㈱ホテルオークラスペースソリューションズが株式を保有しております。

5 持分法適用関連会社である㈱京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

6 ㈱ホテルオークラ東京、㈱ホテルオークラエンタープライズ、㈱グランドニッコー東京については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	11,900 百万円
	(2) 経常損失	1,357 "
	(3) 当期純損失	241 "
	(4) 純資産額	297 "
	(5) 総資産額	6,362 "
(株)ホテルオークラエンタープライズ	(1) 売上高	8,517 百万円
	(2) 経常利益	54 "
	(3) 当期純利益	40 "
	(4) 純資産額	820 "
	(5) 総資産額	2,154 "
(株)グランドニッコー東京	(1) 売上高	12,836 百万円
	(2) 経常利益	137 "
	(3) 当期純利益	82 "
	(4) 純資産額	1,248 "
	(5) 総資産額	4,669 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,658 (577)
レストラン事業	158 (196)
その他	135 (74)
合計	3,951 (847)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度末と比べ、従業員が210名増加しておりますが、主として2018年9月付で㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢を新規設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36(0)	42.2	14.2	5,830

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	36 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	36 (0)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、㈱筑波学園ホテル、㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び㈱ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向けて、グループ全体の叡智を結集し、業績の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

今後の経済環境につきましては、世界的な貿易環境の変化や消費税率引き上げに対する心理的な影響などにより、先行き不透明感が増しております。ホテル業界におきましては供給の急増に加え、労働力不足やそれに伴う人件費の上昇圧力など、構造的な課題を抱えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、グループビジョン実現に向け、各種施策を推進し、チェーン競争力を強化してまいります。

具体的には、マーケティング・セールスの分野では、One Harmony会員組織は、当該組織で展開するグループ独自のプログラム、「プレミアムセレクション」の浸透を図っていくことで、2019年度末には200万人以上の会員規模を目指します。

新規ホテル開発の分野では、現在開発中の事業も含めて85のグループホテル数を、2020年度末までに100ホテルまで拡大することに注力してまいります。

ホテルチェーン運営管理の分野では、運営管理体制の強化の一環として、地域ごとの管理体制を進展させ、広域エリア別運営管理体制を確立してまいります。

「ホテルオークラ東京」本館再開発事業につきましては、名称を「The Okura Tokyo」と改め、最新機能を備えた設備に、半世紀にわたり培ってきた接客にさらに磨きをかけて、2019年秋からお客様をお迎えいたします。グループのフラッグシップホテルとして相応しい、ハード・ソフト・運営・経営の再構築を行い、経営・財務面でのグループ貢献を図ってまいります。

他方、グループ内における長期的な事業継続性が懸念される事業につきましては、抜本的な対応策を順次着手していくことを計画しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点にお

いて大きなリスクと認識しております。当社グループでは、改正個人情報保護法に適合するよう運用体制を整え、チェック機能を強化しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的に関催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規定の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

（経営成績等の状況の概要）

（1）事業の状況およびその成果

当社グループにおきましては、日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」というビジョンの実現に向け、当期を「ビジョン実現に向けたグループ全体での叡智結集の年」と位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、マーケティング・セールスの分野につきましては、One Harmony会員組織は、当期末の目標に掲げた180万人の達成には到りませんでした。前期末比27万人増の175万人まで拡大しました。

開発の分野につきましては、「ホテル・ニッコー・バンコク」が2019年1月16日に、「ホテルJALシティ 名古屋錦」が2019年1月18日に、それぞれ営業を開始し、また、既に運営管理契約を締結した10事業に加えて、新たに「ニッコースタイル名古屋（2020年開業予定）」、「ホテル・ニッコー・アマタシティ・チョンブリ（2021年開業予定）」、「ホテル・ニッコー・プノンペン（2022年開業予定）」の3事業の運営管理契約を締結し、現在、13事業の開業準備を進めております。

「ホテルオークラ東京」の本館再開発事業につきましては、2018年6月22日に上棟式を執り行いました。現在は、建築、設備、内装などの工事もほぼ完了し、2019年6月28日の竣工、2019年9月12日の開業に向けて順調に進捗しております。

また、長期継続が懸念される事業の対応として、オークラフロンティアホテル海老名を経営する(株)海老名第一ビルディングについては、2018年6月に当社が保有していた同社の株式を全て譲渡し、ホテルの運営も終了いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比1,041百万円（1.4%）増の77,442百万円となりました。経常利益につきましては、再開発事業に伴う一般管理費や支払利息が増加し、前年同期比316百万円（8.0%）減の3,623百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比708百万円（27.5%）減の1,871百万円となりましたが、前連結会計期間におきまして、特別利益として原子力損害賠償和解金の計上があったことによります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、地震や豪雨などの自然災害の影響が懸念されましたが、訪日外国人数は、前期比6.2%増の3,162万人と、初めて3,000万人の大台に乗せた節目の年となり、旺盛な宿泊需要に支えられ概ね堅調に推移し、売上高は前年同期比1,500百万円（2.2%）増の69,412百万円となりました。営業利益につきましては、販売管理費が増加したため、前年同期比179百万円（4.9%）減の3,452百万円となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが、昨年新規出店した直営店舗が好調で、売上高は前期比56百万円（1.2%）増の4,770百万円となりました。営業利益につきましては、委託事業の契約に伴い本部負担経費が増加したため、前年同期比70百万円（56.9%）減の53百万円となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズが、船舶艀装業務を縮小したため、売上高は前年同期比515百万円（13.7%）減の3,258百万円となりました。営業損益につきましては、50百万円の損失となりましたが、組織のダウンサイジング効果もあり、損失幅は前年同期比16百万円（24.8%）改善しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7,439百万円と前年同期比241百万円（3.1%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,572百万円と前年同期比464百万円（11.5%）減少したことに加えて、未払金及び仕入債務が増加したことにより1,205百万円と前年同期と比べ収入が3,984百万円（76.8%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にホテルオークラ東京の本館建替工事に伴い、有形固定資産の取得に

よる支出が増加したことにより、39,344百万円と支出が19,469百万円(98.0%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金が増加したため、38,129百万円と前年同期と比べ収入が22,868百万円(149.8%)の増加となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

生産活動は行っていません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	69,412	102.2
レストラン事業	4,770	101.2
その他	3,258	86.3
合計	77,442	101.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財務状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,540百万円となり、前連結会計年度と比べ319百万円増加しました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、165,951百万円と前連結会計年度と比べ41,686百万円増加しました。建設仮勘定が、新本館建設分で41,033百万円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、87,363百万円と前連結会計年度と比べ44,262百万円増加しました。短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、40,200百万円増加したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28,867百万円と前連結会計年度と比べ3,808百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、66,261百万円と前連結会計年度と比べ1,552百万円増加しました。利益剰余金が1,571百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、非支配株主持分が215百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、77,442百万円と前年同期と比べ1.4%、1,041百万円の増収となりました。訪日外国人客は、初めて3,000万人の大台を超え、旺盛な宿泊需要に支えられ、各事業所とも概ね堅調に推移しました。営業費用は、73,963百万円と前年同期と比べ1.8%、1,280百万円増加し、営業利益は、3,478百万円となりました。営業外損益の主な増減は持分法適用会社の取込利益が24百万円減少し、支払利息は81百万円増加しました。

この結果、経常利益は、前年同期と比べ316百万円減の3,623百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益181百万円を計上し、特別損失としてホテルオークラ東京本館建替関連費用210百万円、固定資産除却損22百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前期同期比464百万円減の3,572百万円となり、親会社株主に帰属する当

期純利益は、前年同期比708百万円減の1,871百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入による短期資金調達枠を設定することによって、流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度(キャッシュ・マネージメント・システム)」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

なお、推進中のホテルオークラ東京本館建替計画は、総工費総額1,150億円を予定しており、工事費の一部は、当座貸越契約による短期借入金によって賄っております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ2002年3月31日に締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物

所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号

土地面積 30,944㎡

建物延面積 72,240.49㎡

* 信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)

* 信託期間 2002年4月25日～2022年3月31日

信託受益権譲渡契約

* 契約先 森トラスト総合リート投資法人

(2) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部(オフィス相当部分)を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物(2019年完成予定)の一部(オフィス相当部分)を主たる信託財産として、新本館完成後に締結する予定の不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 土地共有持分33.19%

所在地 東京都港区虎ノ門2丁目10番4号

地積 20,402㎡

* 信託先 みずほ信託銀行株式会社

* 信託期間 2016年3月30日～2036年3月31日

* 契約日 2016年3月30日

信託受益権売買契約(土地共有持分)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 2016年3月18日

信託受益権売買契約(建物)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 2016年3月18日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は44,746百万円で、その主なものは㈱ホテルオークラ東京本館建替関連他41,033百万円、㈱ホテルオークラ東京ベイ客室改装他169百万円、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.客室改修工事他148百万円であります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ホテルオークラ東京 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	3,478	-	48	42,037 (28.3)	27	45,592	36
ホテルオークラフーズ ファクトリー (東京都江東区)	その他	工場	208	-	0	391 (1.6)	-	599	-
オークラフロンティア ホテルつくば (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	386	-	9	558 (8.6)	-	955	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
㈱ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	258	107	370	- (-)	45	782	690
㈱ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	754	118	544	- (-)	74	1,492	303
㈱ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	2,859	49	392	1,456 (2.6)	1,125	5,883	303
㈱ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	2,361	67	237	- (-)	1,102	3,769	251
㈱ホテル オークラ エンター プライズ	本社 他事業所 (東京都 港区他)	ホテル事業 レストラン 事業 その他	レストラン 工場	361	8	30	- (-)	10	411	286

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	2,101	12	578	2 (0.3)	-	2,694	332

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ホテル オークラ神戸	ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物	1,087	3,262
(株)ホテル オークラ東京ベイ	ホテルオークラ東京ベイ (浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物	962	9,460
(株)グランドニッコー 東京	グランドニッコー 東京台場(東京都港区)	ホテル事業	土地、建物	2,666	32,822
(株)ホテルオークラ 札幌	ホテルオークラ札幌 (札幌市中央区)	ホテル事業	土地、建物	150	600
(株)ホテル日航大阪	ホテル日航大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	土地	1,529	14,399
(株)ホテル オークラ福岡	ホテルオークラ福岡 (福岡市博多区)	ホテル事業	土地	120	2,291

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	ホテル棟及び オフィス棟建替工事	ホテル事業	115,000	83,543	自己資金及び 借入金	2015年9月	2019年6月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定額には建替に係る解体費用等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1970年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名:鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		17		98		1	71	187
所有株式数 (株)		1,394,770		4,520,930		700	83,600	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.25		75.35		0.01	1.39	100.00

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	505	8.4
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日鉄住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,780	46.3

(注) 新日鉄住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、1株当たり10円の記念配当を加え、1株当たり60円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月31日 取締役会決議	360	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

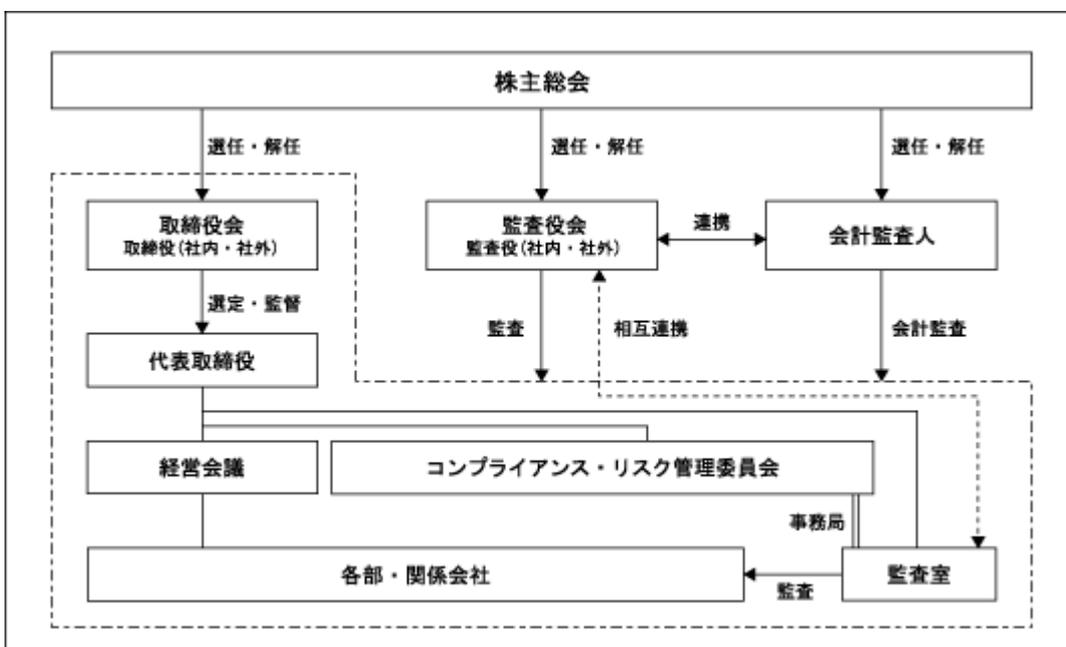
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び持続を図り、企業価値の極大化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヵ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役17名で構成され、うち8名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。



稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、毎月1回、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。最近1年間の具体的な内部統制システム整備としては、グループ組織再編により、ホテルチェーン経営部門を当社より株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに移管したことから、同社の監査部門と事業所往査についての協力体制を構築し、グループ全体の内部監査を実施しております。また、その結果は適宜、取締役と監査役に報告しております。

当期における役員報酬

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 17名 150百万円(うち社外取締役8名 42百万円)

監査役 5名 39百万円(うち社外監査役3名 11百万円)

(注)上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額29百万円(取締役26百万円、監査役3百万円)が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	大 倉 喜 彦	1939年4月22日生	1962年4月 大倉商事株式会社入社 1990年6月 同社取締役 1994年6月 同社常務取締役 1995年6月 当社監査役 1996年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務 取締役 1998年6月 同社代表取締役社長 1999年7月 財団法人(現 公益財団法人)大倉 文化財団理事(現任) 1999年10月 同財団大倉集古館館長 2000年6月 株式会社リーガルコーポレーショ ン監査役(現任) 2000年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 2001年6月 当社取締役 2001年6月 株式会社ニッピ監査役(現任) 2001年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締 役(現任) 2002年6月 中央建物株式会社代表取締役社長 (現任) 2003年4月 学校法人関西大倉学園理事・評議 員(現任) 2007年4月 特種東海ホールディングス株式会 社(現 特種東海製紙株式会社)監 査役(現任) 2010年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	2,800
取締役 副会長	マルセル・ファ ン・アルスト	1948年2月17日生	1993年11月 ホテルオークラアムステルダム B.V. バイスプレジデント 1999年5月 同社バイスプレジデント&マネー ジングディレクター 2001年9月 同社プレジデント&マネー ジングディレクター 2002年6月 当社執行役員 2004年6月 当社上席執行役員 2005年6月 当社取締役 2008年6月 当社常務執行役員 2010年9月 株式会社JALホテルズ(現 株式会 社オークラ ニッコー ホテルマネ ジメント)代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社専務執行役員 2012年6月 当社代表取締役 2013年6月 当社取締役副会長(現任) 2015年1月 ホテルオークラアムステルダム B.V. スーパーヴァイザリーボード メンバー(現任)	(注) 3	700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	荻 田 敏 宏	1964年10月15日生	1987年4月 2003年2月 2004年6月 2005年6月 2005年6月 2007年3月 2008年5月 2008年6月 2008年6月 2008年6月 2010年5月 2012年6月 2012年10月 2015年10月 2017年6月	当社入社 株式会社アオイ・インベストメン ト札幌取締役(現任) 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 株式会社筑波学園ホテル取締役 (現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 当社企画本部長(現任) 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役会長(現 任) 中央建物株式会社監査役(現任)	(注)3	1,300
代表取締役 常務執行役員	成 瀬 正 治	1958年8月8日生	1981年4月 2009年6月 2011年6月 2012年3月 2013年6月 2018年6月 2018年6月 2019年6月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 株式会社京都ホテル取締役(現 任) 当社上席執行役員 当社常務執行役員管理本部長(現 任) 株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役専務(現任) 株式会社コンチネンタルフーズ取 締役(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)3	300
取締役 常務執行役員	田 口 昌 男	1957年6月26日生	1985年12月 2004年6月 2005年6月 2010年9月 2011年6月 2017年9月 2017年9月 2018年6月 2019年6月	全日空エンタプライズ株式会社入 社 当社入社 当社執行役員 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント取締役(現任) 当社上席執行役員 当社開発営業本部副本部長(現 任) 株式会社グランドニッコー東京取 締役(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	250
取締役 常務執行役員	梅 原 真 次	1959年6月11日生	1983年4月 2012年6月 2015年6月 2015年10月 2016年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社ホテルオークラ東京本館再開 発準備室室長(現任) 当社上席執行役員 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	森田 富治郎	1940年8月16日生	1964年4月 1991年7月 1993年4月 1996年4月 1997年4月 1997年6月 1999年6月 2004年7月 2006年5月 2011年6月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 小田急電鉄株式会社取締役(現任) 第一生命保険相互会社代表取締役会長 株式会社第一生命経済研究所取締役会長 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役	牛尾 治朗	1931年2月12日生	1964年3月 1979年4月 1999年5月 1999年6月 2001年1月 2014年6月	ウシオ電機株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 公益社団法人経済同友会特別顧問(現任) 当社取締役(現任) 内閣府経済財政諮問会議議員 公益財団法人日本生産性本部名誉会長(現任)	(注)3	
取締役	宇野 郁夫	1935年1月4日生	1959年3月 1986年7月 1989年3月 1992年3月 1994年3月 1997年4月 1998年6月 1999年6月 2003年6月 2005年4月 2011年4月 2011年7月 2015年7月 2018年6月 2018年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 富士急行株式会社取締役(現任) 小田急電鉄株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社名誉顧問(現任) 東北電力株式会社取締役監査等委員(現任) 東和不動産株式会社監査役(現任)	(注)3	
取締役	松下 正幸	1945年10月16日生	1968年4月 1978年6月 1986年2月 1990年6月 1992年6月 1996年6月 2000年6月 2004年5月 2007年5月 2008年6月 2011年12月 2017年6月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 松下物流倉庫株式会社社長 松下電器産業株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副会長 社団法人(現 一般社団法人)関西経済同友会代表幹事 社団法人(現 公益社団法人)関西経済連合会副会長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長(現任) パナソニック株式会社取締役副会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	古賀 信行	1950年8月22日生	1974年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社 1995年6月 同社取締役 1999年4月 同社常務取締役 2000年6月 同社取締役副社長 2001年5月 野村證券分割準備株式会社(現 野村證券株式会社)取締役 2001年10月 野村ホールディングス株式会社取締役副社長兼COO 野村證券株式会社取締役副社長 2003年4月 野村ホールディングス株式会社取締役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役社長 2003年6月 野村ホールディングス株式会社取締役執行役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役執行役社長兼CEO 2008年4月 同社取締役執行役会長 野村ホールディングス株式会社取締役兼執行役 2008年6月 野村證券株式会社取締役執行役会長 2011年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 野村ホールディングス株式会社取締役会長(現任) 野村證券株式会社取締役会長 2017年4月 野村證券株式会社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	佐々江 賢一郎	1951年9月25日生	1974年4月 外務省入省 2000年4月 内閣総理大臣秘書官 2001年4月 外務事務官 大臣官房審議官兼総合外交政策局 2002年3月 外務省経済局長 2005年1月 同省アジア大洋州局長 2008年1月 外務審議官 2010年8月 外務事務次官 2012年9月 特命全権大使 アメリカ合衆国駐劄 2018年4月 外務省顧問(現任) 2018年6月 公益財団法人日本国際問題研究所理事長兼所長(現任) 2018年8月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	杉山 博孝	1949年7月1日生	1974年4月 三菱地所株式会社入社 2007年6月 同社取締役 2010年4月 同社取締役兼専務執行役員 2010年6月 同社代表取締役 2011年4月 同社取締役社長 2016年6月 同社取締役代表執行役執行役社長 2017年4月 同社取締役会長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	石垣 聡	1967年7月27日生	1991年4月 2007年6月 2011年6月 2012年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社上席執行役員 株式会社ホテルオークラ神戸代表 取締役社長、総支配人(現任) 当社常務執行役員(現任) 株式会社京都ホテル取締役(現任)	(注)3	300
取締役 常務執行役員	原田 肇	1955年12月26日生	1978年4月 2007年6月 2012年6月 2014年6月 2018年6月 2018年6月 2019年6月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役(現任) 株式会社京都ホテル専務取締役、 京都ホテルオークラ総支配人 株式会社ホテルオークラ神戸取締 役(現任) 株式会社京都ホテル代表取締役専 務、京都ホテルオークラ総支配人 (現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	200
取締役 常務執行役員	高麗 積克	1955年10月6日生	1980年4月 2007年6月 2012年6月 2014年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社上席執行役員 鹿島東京開発株式会社代表取締役 専務ホテルイースト21東京総支配 人(現任) 株式会社ホテル鹿島ノ森取締役 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	200
取締役 上席執行役員	正岡 久光	1961年10月11日生	1988年11月 2006年6月 2008年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	株式会社ホテルオークラエンター プライズ入社 同社取締役営業本部長 当社執行役員 当社上席執行役員(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ常務取締役営業本部長 (現任) 株式会社コンチネンタルフーズ取 締役 株式会社コンチネンタルフーズ取 締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	後屋敷 幸 夫	1956年12月25日生	1980年4月 当社入社 2015年6月 当社常勤監査役(現任) 2015年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 2015年6月 株式会社ホテルオークラ福岡監査役(現任) 2015年6月 株式会社ホテルオークラ新潟監査役(現任) 2016年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ監査役(現任) 2016年6月 株式会社筑波学園ホテル監査役(現任) 2016年6月 株式会社かずさアカデミアパーク監査役(現任) 2018年6月 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ監査役(現任)	(注) 5	
監査役 (常勤)	志 水 晃	1963年7月22日生	1986年4月 全日空エンタプライズ株式会社入社 2008年2月 当社入社 2018年6月 株式会社グランドニッコー東京監査役(現任) 2018年6月 当社常勤監査役(現任) 2018年6月 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント監査役(現任) 2018年6月 株式会社ホテルオークラ神戸監査役(現任) 2018年6月 株式会社ホテルオークラエンタープライズ監査役(現任) 2018年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 2019年6月 株式会社コンチネンタルフーズ監査役(現任)	(注) 4	
監査役	岡 田 明 重	1938年4月9日生	1963年4月 株式会社三井銀行入行 1992年4月 株式会社さくら銀行取締役企画本部総合企画部長 1995年6月 同行常務取締役 1996年6月 同行専務取締役 1997年6月 同行頭取 2001年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 2002年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(兼任) 2005年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 2006年6月 当社監査役(現任) 2010年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	齋藤 宏	1944年3月29日生	1966年4月 株式会社日本興業銀行入行 1994年6月 同行取締役営業第六部長 1997年2月 同行常務取締役 2000年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 2002年1月 同社取締役 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役頭取 2003年1月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役 2006年6月 当社監査役(現任) 2009年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役会長 2010年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ特別顧問 2011年7月 みずほフィナンシャルグループ名 誉顧問(現任)	(注)4	
監査役	三木 繁光	1935年4月4日生	1958年4月 株式会社三菱銀行入行 1986年6月 同行取締役 1989年6月 同行常務取締役 1994年6月 同行専務取締役 1996年4月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 1997年5月 同行副頭取 2000年6月 同行頭取 2001年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル グループ取締役社長 2004年6月 同社取締役 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ取締役 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役 会長 2008年4月 同行相談役 2010年4月 同行特別顧問 2010年6月 当社監査役(現任) 2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行特別顧問 2018年7月 同行名誉顧問(現任)	(注)4	
計					6,350

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、森田富治郎、牛尾治朗、宇野郁夫、松下正幸、古賀信行、佐々江賢一郎、杉山博孝の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、三木繁光の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 志水晃、岡田明重、齋藤宏、三木繁光の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後屋敷幸夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定常的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。個人としては取締役大倉喜彦氏(所有株式数割合0.05%)のみが当社株式を所有しております。いずれの場合も社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、当社の常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づいて往査を実施して業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意思の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。また、子会社のうち、監査役会設置会社については、常勤監査役が監査を実施しており、親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施し、その結果を主として常勤監査役が取締役に報告しております。

内部監査の状況

監査室は常勤監査役と密接な連携をとると共に、グループホテルの運営受託先である株式会社オークラニッコーホテルマネジメントの監査室と共同でグループ各社の内部監査を実施しております。会計に関しては遵守すべき会計法令等に基づき、会計経理の正確性、適正性を監査し、会計以外のことに関しては会社法の定める内部統制システムの運用状況について監査を行っており、その監査結果を常勤監査役に報告しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と三者間の情報交換や意見交換を行う等、監査機能の向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法並びに会社法に基づく監査契約を締結しております。同監査法人からは、独立監査人としての公正な立場から監査を受けております。

なお、当社と監査法人及び同監査法人に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中桐 光康 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司 (有限責任監査法人トーマツ)

なお、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 計24名

なお、上記「その他」は、公認会計士試験合格者、年金数理人、税理士等であります。

c. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応し、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社	22		22	
計	44		44	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	7	4	7	9
計	7	4	7	9

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係るアドバイザリー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,680	7,439
売掛金	5,489	5,676
商品	77	82
貯蔵品	1,105	1,125
その他	1,875	2,224
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	16,221	16,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 60,370	3 58,860
減価償却累計額	45,576	45,014
建物及び構築物（純額）	14,793	13,845
機械装置及び運搬具	2,031	2,036
減価償却累計額	1,679	1,664
機械装置及び運搬具（純額）	351	372
工具、器具及び備品	13,259	13,363
減価償却累計額	10,668	10,854
工具、器具及び備品（純額）	2,590	2,509
土地	2, 3 44,470	2, 3 44,446
リース資産	813	3,059
減価償却累計額	555	620
リース資産（純額）	258	2,438
建設仮勘定	43,878	85,189
有形固定資産合計	106,343	148,801
無形固定資産		
借地権	3 1,845	3 1,810
その他	350	294
無形固定資産合計	2,195	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,625	1 6,635
長期貸付金	13	14
繰延税金資産	3,148	2,386
その他	5,959	6,029
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	15,726	15,044
固定資産合計	124,265	165,951
資産合計	140,487	182,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,764	1,668
短期借入金	27,200	3 69,750
1年内返済予定の長期借入金	3 3,689	3 1,340
1年内償還予定の社債	3 200	3 200
未払金	2,668	2,668
未払法人税等	506	4,662
未払消費税等	607	357
賞与引当金	1,137	1,179
その他	5,327	5,535
流動負債合計	43,101	87,363
固定負債		
社債	3 400	3 200
長期借入金	3 2,056	3 716
長期未払金	3,904	3,820
繰延税金負債	5,190	610
再評価に係る繰延税金負債	2 11,836	2 11,836
役員退職慰労引当金	461	514
商品券回収損引当金	23	21
退職給付に係る負債	4,741	4,947
その他	4,062	6,200
固定負債合計	32,676	28,867
負債合計	75,777	116,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	613	613
利益剰余金	27,168	28,740
株主資本合計	30,782	32,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	2,207
土地再評価差額金	2 26,781	2 26,781
為替換算調整勘定	98	232
退職給付に係る調整累計額	196	146
その他の包括利益累計額合計	28,845	28,609
非支配株主持分	5,081	5,297
純資産合計	64,709	66,261
負債純資産合計	140,487	182,492

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	76,400	77,442
営業費用	¹ 72,683	¹ 73,963
営業利益	3,717	3,478
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	40	43
持分法による投資利益	119	95
為替差益	1	-
未回収利用券受入益	30	37
未回収ポイント受入益	150	157
その他	64	92
営業外収益合計	414	428
営業外費用		
支払利息	167	249
為替差損	-	4
その他	24	29
営業外費用合計	192	283
経常利益	3,939	3,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	181
受取補償金	² 340	-
その他	9	-
特別利益合計	350	181
特別損失		
固定資産除却損	³ 65	³ 22
建替関連費用	⁴ 164	⁴ 210
店舗閉鎖損失	23	-
特別損失合計	253	232
税金等調整前当期純利益	4,036	3,572
法人税、住民税及び事業税	1,115	5,226
法人税等調整額	66	3,875
法人税等合計	1,049	1,350
当期純利益	2,987	2,221
非支配株主に帰属する当期純利益	407	349
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579	1,871

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,987	2,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	45
為替換算調整勘定	525	374
退職給付に係る調整額	115	51
持分法適用会社に対する持分相当額	14	10
その他の包括利益合計	1,510	286
包括利益	4,497	1,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,020	1,632
非支配株主に係る包括利益	477	301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	24,888	28,502
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			2,579	2,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,279	2,279
当期末残高	3,000	613	27,168	30,782

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,309	26,781	359	322	27,408	4,673	60,585
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							2,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	-	457	126	1,436	407	1,844
当期変動額合計	853	-	457	126	1,436	407	4,124
当期末残高	2,162	26,781	98	196	28,845	5,081	64,709

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	27,168	30,782
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,871	1,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,571	1,571
当期末残高	3,000	613	28,740	32,354

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,162	26,781	98	196	28,845	5,081	64,709
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益							1,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	-	330	50	235	215	19
当期変動額合計	45	-	330	50	235	215	1,552
当期末残高	2,207	26,781	232	146	28,609	5,297	66,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,036	3,572
減価償却費	2,196	2,191
引当金の増減額(は減少)	12	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	241	235
受取利息及び受取配当金	47	45
支払利息	167	249
為替差損益(は益)	1	1
持分法による投資損益(は益)	119	95
固定資産除却損	65	22
受取補償金	340	-
売上債権の増減額(は増加)	190	195
たな卸資産の増減額(は増加)	70	30
仕入債務の増減額(は減少)	630	95
投資有価証券売却損益(は益)	-	181
未払金の増減額(は減少)	475	37
その他	1,179	3,226
小計	5,879	2,534
利息及び配当金の受取額	96	113
利息の支払額	158	283
補償金の受取額	414	-
法人税等の還付額	96	72
法人税等の支払額	1,139	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,190	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	2
有形固定資産の取得による支出	19,813	39,381
有形固定資産の売却による収入	8	0
資産除去債務の履行による支出	-	59
投資有価証券の売却による収入	-	254
敷金保証金の増加額による支出	2	51
敷金保証金の減少額による収入	18	14
その他	83	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,875	39,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,200	42,550
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	2,241	3,689
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	300	300
非支配株主への配当金の支払額	76	78
リース債務の返済による支出	119	135
その他	1	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,261	38,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	231
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	850	241
現金及び現金同等物の期首残高	6,830	7,680
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,680	1 7,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホテルオークラ東京

株式会社ホテルオークラ神戸

株式会社ホテルオークラエンタープライズ

株式会社ホテルオークラ札幌

株式会社ホテルオークラ福岡

株式会社筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

株式会社ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画株式会社

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

株式会社かずさアカデミアパーク

株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ

株式会社ホテルオークラ東京ベイ

株式会社グランドニッコー東京

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢

その他 1社

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

株式会社ONEスタッフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから連結の範囲から除外しております。また、NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND) CO., LTD.は当連結会計年度において清算致しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

主要な会社等の名称

株式会社ホテルオークラ新潟

株式会社アオイ・インベストメント札幌

株式会社京都ホテル

株式会社コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(株)海老名第一ビルディングを株式譲渡したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲より除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.

株式会社ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. 及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、その他1社については、決算日が12月31日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,170百万円のうち1,087百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,148百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,170百万円のうち83百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,190百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,618 百万円	1,562 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,872 百万円	2,827 百万円
土地	25,183 "	25,183 "
借地権	41 "	40 "
計	28,097 百万円	28,051 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	- 百万円	46,000 百万円
長期借入金	1,350 "	1,024 "
(うち、長期借入金)	1,024 "	698 "
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	326 "	326 "
社債	600 "	400 "
(うち、社債)	400 "	200 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	1,950 百万円	47,424 百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
料飲材料費	7,654 百万円	7,606 百万円
その他材料費	10,556 "	10,188 "
人件費	23,914 "	24,751 "
貸倒引当金繰入額	0 "	1 "
賞与引当金繰入額	1,278 "	1,341 "
役員退職慰労引当金繰入額	73 "	59 "
退職給付費用	881 "	842 "
減価償却費	2,196 "	2,191 "
不動産賃借料	7,326 "	7,652 "

2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
東京電力ホールディングス㈱	340 百万円	- 百万円
計	340 百万円	- 百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	52 百万円	6 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	3 "
工具、器具及び備品	11 "	10 "
その他	0 "	2 "
計	65 百万円	22 百万円

4 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
解体費用	65 百万円	134 百万円
営業補償金	74 "	67 "
その他	24 "	8 "
計	164 百万円	210 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	946 百万円	325 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	946 百万円	325 百万円
税効果額	91 "	279 "
その他有価証券評価差額金	855 百万円	45 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	525 百万円	374 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	525 百万円	374 百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	525 百万円	374 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	66 百万円	4 百万円
組替調整額	113 "	73 "
税効果調整前	179 百万円	77 百万円
税効果額	64 "	25 "
退職給付に係る調整額	115 百万円	51 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12 百万円	9 百万円
組替調整額	2 "	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	14 百万円	10 百万円
その他の包括利益合計	1,510 百万円	286 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	300	50	2017年3月31日	2017年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	2018年3月31日	2018年6月18日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	300	50	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	360	60	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	7,680 百万円	7,439 百万円
現金及び現金同等物	7,680 百万円	7,439 百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,310百万円、2,350百万円です。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	12,718	2,130
合計	14,849	12,718	2,130

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,015	8,513	1,502
合計	10,015	8,513	1,502

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	791	660
1年超	1,980	1,320
合計	2,772	1,980

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	953	791
減価償却費相当額	759	628

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	4,326	5,765
1年超	38,553	50,440
合計	42,879	56,206

(注) 主なものは(株)ホテルオークラ神戸及び(株)ホテルオークラ札幌、(株)ホテル日航大阪、(株)グランドニッコー東京、(株)ホテルオークラ東京ベイ、(株)ホテルオークラ福岡の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年9ヶ月であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,680	7,680	-
(2) 売掛金	5,489	5,489	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,488	3,488	-
関連会社株式	811	2,762	1,951
資産計	17,470	19,422	1,951
(1) 買掛金	1,764	1,764	-
(2) 短期借入金	27,200	27,200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,689	3,689	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,668	2,668	-
(6) 未払法人税等	506	506	-
(7) 社債	400	400	-
(8) 長期借入金	2,056	2,061	5
負債計	38,484	38,490	5

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,439	7,439	-
(2) 売掛金	5,676	5,676	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,554	3,554	-
関連会社株式	845	2,555	1,710
資産計	17,516	19,226	1,710
(1) 買掛金	1,668	1,668	-
(2) 短期借入金	69,750	69,750	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,340	1,340	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,668	2,668	-
(6) 未払法人税等	4,662	4,662	-
(7) 社債	200	200	-
(8) 長期借入金	716	726	10
負債計	81,206	81,216	10

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	618	618
関連会社株式	807	717
出資金	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,680	-	-	-
売掛金	5,489	-	-	-
合計	13,170	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,439	-	-	-
売掛金	5,676	-	-	-
合計	13,116	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	200	-	-	-
長期借入金	3,689	1,340	339	279	26	71
合計	3,889	1,540	539	279	26	71

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	200	-	-	-	-
長期借入金	1,340	339	279	26	26	45
合計	1,540	539	279	26	26	45

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,460	430	3,029
小計	3,460	430	3,029
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	28	36	7
小計	28	36	7
合計	3,488	467	3,021

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,526	429	3,096
小計	3,526	429	3,096
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	28	37	9
小計	28	37	9
合計	3,554	467	3,087

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	181	181	-
合計	181	181	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用していましたが、退職金規程を改訂し、2011年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務費用64百万円が発生し、発生した連結会計年度から10年による定額償却をしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,423	9,648
勤務費用	611	608
利息費用	74	75
数理計算上の差異の発生額	94	70
退職給付の支払額	367	612
その他	1	25
退職給付債務の期末残高	9,648	9,623

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,972	6,195
期待運用収益	112	116
数理計算上の差異の発生額	24	59
事業主からの拠出額	406	401
退職給付の支払額	271	431
年金資産の期末残高	6,195	6,221

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,205	1,264
転籍による承継	-	200
退職給付費用	187	201
退職給付の支払額	101	138
制度への拠出額	26	26
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,264	1,501

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,166	9,119
年金資産	6,916	6,948
	2,249	2,171
非積立型制度の退職給付債務	2,468	2,731
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,718	4,903
退職給付に係る負債	4,741	4,947
退職給付に係る資産	22	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,718	4,903

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	611	608
利息費用	74	75
期待運用収益	112	116
数理計算上の差異の費用処理額	115	70
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	192	203
その他	63	61
確定給付制度に係る退職給付費用	811	773

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	5	5
数理計算上の差異	185	83
合計	179	77

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	15	9
未認識数理計算上の差異	296	213
合計	281	204

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	11.7%	15.7%
株式	9.8%	13.9%
現金及び預金	4.4%	2.4%
一般勘定	73.7%	67.5%
その他	0.4%	0.5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%~0.9%	0.7%~0.9%
長期期待運用収益率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
予想昇給率	年齢別昇給指数を 使用しております。	年齢別昇給指数を 使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70百万円、当連結会計年度69百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	382 百万円	386 百万円
前受金	25 "	26 "
未払事業税	49 "	115 "
未払事業所税	53 "	56 "
退職給付に係る負債	1,466 "	1,579 "
役員退職慰労引当金	119 "	167 "
投資有価証券評価損	168 "	151 "
減価償却超過額	96 "	153 "
貸倒引当金	3 "	7 "
資産除去債務	40 "	35 "
減損損失	1,324 "	1,247 "
のれん	678 "	169 "
繰越欠損金	842 "	877 "
その他	1,771 "	1,025 "
繰延税金資産小計	7,023 百万円	5,999 百万円
評価性引当額	3,643 百万円	3,262 百万円
繰延税金資産合計	3,379 百万円	2,737 百万円
繰延税金負債との相殺	230 百万円	350 百万円
繰延税金資産の純額	3,148 百万円	2,386 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する 除去費用	12 百万円	10 百万円
その他有価証券評価差額金	852 "	874 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,076 "	- "
その他	479 "	76 "
繰延税金負債合計	5,420 百万円	961 百万円
繰延税金資産との相殺	230 百万円	350 百万円
繰延税金負債の純額	5,190 百万円	610 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.8 "	0.8 "
連結調整による影響額	0.3 "	5.3 "
受取配当金連結消去	2.1 "	2.7 "
のれん償却額	2.9 "	3.2 "
持分法投資損益	0.9 "	0.8 "
評価性引当額の増減	2.6 "	2.0 "
受取配当金の益金不算入	1.8 "	0.0 "
繰越欠損金	3.8 "	0.8 "
その他	0.7 "	3.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.0 %	37.8 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,911	4,714	72,626	3,773	-	76,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	-	133	396	530	-
計	68,045	4,714	72,760	4,170	530	76,400
セグメント利益 又は損失()	3,631	124	3,756	67	28	3,717
セグメント資産	138,854	889	139,743	1,638	894	140,487
セグメント負債	74,932	497	75,429	850	501	75,777
その他の項目						
減価償却費	2,180	38	2,218	8	30	2,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,794	16	20,810	3	1	20,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 894百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 501百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 30百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	69,412	4,770	74,183	3,258	-	77,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	-	126	350	477	-
計	69,539	4,770	74,310	3,609	477	77,442
セグメント利益 又は損失()	3,452	53	3,506	50	23	3,478
セグメント資産	180,932	768	181,701	1,701	909	182,492
セグメント負債	115,816	489	116,305	453	528	116,231
その他の項目						
減価償却費	2,164	45	2,210	5	24	2,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,717	24	44,742	4	0	44,746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 909百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 528百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 24百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
69,200	5,419	1,780	76,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
103,145	3,197	106,343

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
69,555	6,124	1,762	77,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
145,779	3,022	148,801

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産	9,937円99銭	10,160円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	64,709	66,261
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	59,627	60,964
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,081	5,297
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	429円99銭	311円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,579	1,871
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,579	1,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル オークラ(当社)	第二十回普通 社債	2011年 3月31日	600	400(200)	年 短期プライ ムレート 金利-1.0%	担保附	2021年3月31日
合計			600	400(200)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,200	69,750	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,689	1,340	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	104	253	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,056	716	2.92	2020年6月25日～ 2025年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	213	2,284	-	2020年4月20日～ 2037年12月15日
合計	33,263	74,344		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	339	279	26	26
リース債務	230	204	195	187

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625	956
売掛金	753	749
前払費用	27	29
短期貸付金	450	668
未収入金	367	303
その他	5	16
流動資産合計	3,231	2,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,937	23,056
減価償却累計額	19,594	19,009
建物（純額）	4,342	4,046
構築物	506	503
減価償却累計額	438	440
構築物（純額）	68	63
工具、器具及び備品	203	208
減価償却累計額	139	146
工具、器具及び備品（純額）	63	61
土地	2 42,988	2 42,988
リース資産	92	92
減価償却累計額	46	64
リース資産（純額）	46	27
建設仮勘定	43,792	84,825
有形固定資産合計	91,302	132,013
無形固定資産		
借地権	2 1,845	2 1,810
ソフトウェア	78	42
その他	19	15
無形固定資産合計	1,943	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603	4,663
関係会社株式	12,492	12,453
関係会社長期貸付金	665	655
関係会社長期未収入金	300	278
長期前払費用	19	8
その他	82	118
貸倒引当金	437	420
投資その他の資産合計	17,726	17,757
固定資産合計	110,973	151,639
資産合計	114,204	154,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 36,238	1, 2 76,517
1年内返済予定の長期借入金	2 76	2 1,076
1年内償還予定の社債	2 200	2 200
リース債務	20	21
未払金	1,619	1,450
未払費用	130	205
未払法人税等	48	4,369
未払消費税等	104	6
預り金	32	33
前受収益	17	17
賞与引当金	23	23
その他	173	163
流動負債合計	38,683	84,084
固定負債		
社債	2 400	2 200
長期借入金	2 1,275	2 199
長期未払金	3,027	3,038
リース債務	31	10
長期預り保証金	2,383	2,383
繰延税金負債	4,718	629
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
退職給付引当金	278	288
役員退職慰労引当金	305	355
その他	308	379
固定負債合計	24,566	19,319
負債合計	63,250	103,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,235	-
繰越利益剰余金	6,797	15,995
利益剰余金合計	18,483	18,445
株主資本合計	22,083	22,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,089	2,131
土地再評価差額金	26,781	26,781
評価・換算差額等合計	28,870	28,912
純資産合計	50,954	50,958
負債純資産合計	114,204	154,362

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
賃貸収入	1 2,209	1 2,171
その他の収入	1 1,621	1 1,701
売上高合計	3,830	3,872
営業費用		
人件費	467	537
賞与引当金繰入額	23	23
役員退職慰労引当金繰入額	37	29
退職給付費用	28	30
業務委託費	41	42
水道光熱費	2	4
減価償却費	464	413
不動産賃借料	146	138
保守・修繕費	95	40
租税公課	583	765
その他の経費	176	183
営業費用合計	2,065	2,207
営業利益	1,764	1,664
営業外収益		
受取利息	1 16	1 15
受取配当金	37	40
貸倒引当金戻入額	13	17
その他	17	24
営業外収益合計	83	98
営業外費用		
支払利息	145	240
社債利息	3	2
支払手数料	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	153	245
経常利益	1,695	1,516
特別利益		
投資有価証券売却益	-	136
関係会社株式売却益	-	31
特別利益合計	-	167
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 0
関係会社株式評価損	41	-
建替関連費用	3 1,164	3 1,206
特別損失合計	1,206	1,206
税引前当期純利益	488	478
法人税、住民税及び事業税	126	4,324
法人税等調整額	13	4,107
法人税等合計	112	216
当期純利益	375	261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,721	18,407	22,007
当期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									-
当期純利益							375	375	375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	75	75	75
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,797	18,483	22,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,305	26,781	28,086	50,094
当期変動額				
剰余金の配当				300
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
当期純利益				375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	784	-	784	784
当期変動額合計	784	-	784	859
当期末残高	2,089	26,781	28,870	50,954

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,797	18,483	22,083
当期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						9,235	9,235		-
当期純利益							261	261	261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,235	9,197	38	38
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	-	15,995	18,445	22,045

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,089	26,781	28,870	50,954
当期変動額				
剰余金の配当				300
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
当期純利益				261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	-	42	42
当期変動額合計	42	-	42	4
当期末残高	2,131	26,781	28,912	50,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (4) 長期前払費用
均等償却
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」83百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,718百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	9,038 百万円	10,117 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	23,737 百万円	23,737 百万円
借地権	41 "	40 "
計	23,779 百万円	23,778 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	- 百万円	46,000 百万円
長期借入金	351 "	275 "
(うち、長期借入金)	275 "	199 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	76 "	76 "
社債	600 "	400 "
(うち、社債)	400 "	200 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	951 百万円	46,675 百万円

3 保証債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	5,124 百万円	3,753 百万円
(株)オークラ ニッコー ホテルマネ ジメント	551 "	- "

(2) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)ホテルオークラ東京	192 百万円	182 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社への売上	3,654 百万円	3,667 百万円
関係会社からの受取利息	16 "	15 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
計	0 百万円	0 百万円

3 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業補償金	1,074 百万円	1,067 百万円
解体費用	65 "	134 "
その他	24 "	4 "
計	1,164 百万円	1,206 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,762	1,605
計	1,157	2,762	1,605

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,555	1,398
計	1,157	2,555	1,398

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	10,742	10,716
関連会社株式	593	579
計	11,335	11,295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7 百万円	7 百万円
未払事業税	7 "	92 "
貸倒引当金	133 "	128 "
退職給付引当金	83 "	86 "
役員退職慰労引当金	92 "	107 "
関係会社株式評価損	452 "	452 "
投資有価証券評価損	54 "	52 "
資産除去債務	40 "	35 "
その他	156 "	116 "
繰延税金資産小計	1,028 百万円	1,080 百万円
評価性引当額	811 百万円	834 百万円
繰延税金資産合計	216 百万円	245 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する 除去費用	12 百万円	10 百万円
その他有価証券評価差額金	846 "	865 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,076 "	- "
繰延税金負債合計	4,934 百万円	875 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,718 百万円	629 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.9 "	0.9 "
住民税均等割等	0.5 "	0.5 "
受取配当金益金不算入額	12.3 "	13.5 "
子会社株式の投資簿価修正	1.6 "	1.6 "
未払事業税	0.6 "	17.3 "
評価性引当額の増減	4.0 "	4.7 "
その他	3.1 "	3.2 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.1 %	45.3 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ホテル新羅	213,823	1,999
		日本空港ビルデング(株)	270,400	1,264
		新日鉄興和不動産(株)	2,574	301
		(株)ニッピ	28,098	84
		第一生命ホールディングス(株)	29,900	45
		西戸崎開発(株)	26,086	29
		(株)リーガルコーポレーション	10,000	27
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	6
		共同リネンサプライ(株)	6,000	1
		ANAホールディングス(株)	400	1
		その他 6 銘柄	16,225	2
計		643,186	3,763	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	18,000口	900
計		18,000口	900	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,937	7	888	23,056	19,009	303	4,046
構築物	506	-	3	503	440	5	63
工具、器具及び備品	203	6	1	208	146	8	61
土地	42,988 (38,617)	-	-	42,988 (38,617)	-	-	42,988
リース資産	92	-	-	92	64	18	27
建設仮勘定	43,792	41,033	1	84,825	-	-	84,825
有形固定資産計	111,521	41,047	893	151,675	19,661	336	132,013
無形固定資産							
借地権	1,904	-	-	1,904	93	34	1,810
ソフトウェア	197	1	17	181	138	37	42
その他	28	-	-	28	13	4	15
無形固定資産計	2,130	1	17	2,114	246	77	1,867
長期前払費用	56	1	0	58	37	11	20 (11)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 ホテルオークラ東京 本館 41,033 百万円

- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	437	-	-	17	420
賞与引当金	23	23	23	-	23
役員退職慰勞引当金	305	65	16	-	355

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、(株)ホテルオークラ札幌の債務超過減少額に起因するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルディング2階 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 ホテルオークラ東京 宿泊ご招待券(朝食付) 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 オークラホテルズ&リゾート 宿泊ご優待券 1,000株迄 1枚 1,001株以上5,000株迄 2枚 5,001株以上20,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 10枚 100,001株以上200,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 500,001株以上600,000株迄 60枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 1,500円 500株以上10,000株未満 3,600円

(注) 取扱場所である事務所が登記上の本店所在地より移転しております。

登記上の本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第76期中)	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2018年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月21日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 桐 光 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 桐 光 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。